

# 昭和61年度通常総代会議案書

日時 昭和61年7月22日(火) 午後2時

場所 盛岡市山王町10番6号 山王ハイツ  
第3会議室

**信用生協**

岩手県消費者信用生活協同組合

## 総 代 会 次 第

1. 開会の辞
2. 総代会成立宣言
3. 議長団選出
4. 書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞
7. 議案審議
  - 第1号議案 昭和60年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、監査報告書、  
財産目録並びに剰余金処分案承認について
  - 第2号議案 昭和61年度事業計画案承認について
  - 第3号議案 昭和61年度借入限度額承認について
  - 第4号議案 選挙規約の一部変更について
  - 第5号議案 理事、監事任期満了につき改選について
  - 第6号議案 総代選考委員の選出について
8. 議長並びに書記解任
9. 閉会の辞

第1号議案

昭和60年度事業報告並びに貸借対照表、損益計算書、監査報告書、剰余金処分案承認について

1. 事業報告

60年度は、消費者信用事業のバロメーターとも言えるいわゆるサラ金の全国的な淘汰現象と、第3次にわたる公定歩合の引き下げという金融界の著しい環境の変化のなかで、当生協としてもこれらの環境に対応すべく以下の項目を実施し、努力をしておりました。

- ① 消費者啓蒙活動として、石橋顧問弁護士及び県民生活センターの協力のもとに「契約行為と法律的問題点」と題して県内7ヶ所で学習会を開催。
- ② 業務拡大に対応して、盛岡信用金庫と昭和60年9月19日より取り引き開始。
- ③ 信用貸し付けの貸し付け限度額を昭和60年11月1日より100万円から150万円に引き上げ実施。
- ④ 自動車クレジットの貸し付け限度額を昭和60年11月1日より150万円から200万円に引き上げ実施。
- ⑤ 生協歯科ローンを昭和61年2月1日より実施。
- ⑥ 組合員ローンの貸し付け限度額を昭和61年5月1日より50万円から100万円に引き上げ実施。
- ⑦ 自動車クレジットの利率引き下げを昭和61年5月1日より実施。
- ⑧ 借入基本限度契約を昭和61年5月1日より実施。

以上の様に貸し付け種目の内容改善を主眼におき、組合員サービスを高める努力を致しました。この結果、組合員数は着実に伸長致しましたが、貸し付け残高は前年同期を保持する程度の結果となりました。

貸し付け残高が伸長出来なかった要因としては、内部的には、一人当たりの平均貸し付け高が今年度期首399,730円から今年度期末317,139円と少額になったこと、また外部的には、金融自由化に伴う、金融商品の激化によるものが大きいものと思われます。

今後も金融自由化に伴う競争は熾烈を極めるものと思われますので、当生協としても適切な対応を俊敏に行っていかなければなりません。当生協の理念と法人の特徴を生かした事業基盤を確立することが急務であり、このためには①組合員出資金の拡大。②組合員サービスの徹底。③貸付け内容の充実。④職員教育、人材の育成。等を重点として具体的に施策することにあると考えます。



## 2. 組合員の加入促進と出資金

事業基盤である組合員の拡大と基本財産である出資金の増強については、60年3月から実施した出資金のリンク貸付けである組合員ローンのPR，そして毎月の出資積み立ての協力要請の二点を重点に取り組んでまいりました。その結果，出資金で17.2%の増加，組合員数で27.2%の増加を見ることが出来ました。

組合員数及び出資金は次の通りとなりました。

	前期繰越	期中増	期中脱退	期末残高
組合員数	1,514	507	95	1,926
口数	36,295	15,557	9,304	42,548
金額	18,147,500	7,778,500	4,652,000	21,274,000

## 3. 種目別貸付け状況について

昭和60年度は計画に対し，約1億円の貸付け未達となり，達成率が85.7%に終わりました。60年3月より実施した組合員ローンが61.3%の伸長があったのみで，他の貸付け種目は現状維持程度となり，総体として貸付け残高は期首とほぼ同額の6.1億円となりました。特に残高が低下した種目としては，自動車クレジットが11.7%の減となり他商品との競合化が如実に反映したものとされます。

また，サラ金相談の金銭トラブル相談も激減したため，おのずとその肩代り融資の件数も少なくなりました。61年5月より実施した歯科ローンは県内70医院と提携し順調なスタートを切っております。種目別貸付け状況は次の通りとなりました。



月別貸付実績表

自 昭和60年6月1日  
至 昭和61年5月31日

月	信用貸付		県民生協		生協クレジット		リース		不動産		共済契約者貸付		自動車		自動車		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6月	3	2,090,000	3	101,240	13	4,174,975	2	7,000,000	4	1,710,000	233	6,344,400	16	4,429,600	1	3,200,000	275	29,050,215
7月	6	3,950,000	1	31,350	4	1,371,600	2	1,500,000	2	300,000	243	6,350,520	6	5,901,200			265	20,134,670
8月	5	3,400,000	2	25,938	5	1,701,800	3	11,100,000	6	2,250,000	213	5,880,480	5	6,482,400	1	400,000	240	31,240,618
9月	6	3,578,045	3	246,840	6	2,033,100	1	1,000,000	11	3,730,000	161	3,992,760	4	4,862,800			194	20,543,545
10月	13	8,976,340	9	706,670	3	1,034,400	2	1,700,000	11	3,730,000	208	5,066,520	6	8,348,400			253	29,822,330
11月	6	4,830,000	15	1,678,923	2	661,500	1	800,000	7	2,850,000	227	5,532,720	4	3,380,400	2	2,400,000	266	23,233,543
12月	11	10,023,100	89	5,547,225			2	1,100,000	9	3,520,000	223	5,135,520	2	2,418,000	1	350,000	339	28,743,845
1月	5	3,080,000	1	19,428	8	2,237,700	1	3,000,000	7	2,460,000	360	7,282,800	5	7,020,000	2	1,500,000	389	26,599,928
2月	5	3,950,000	2	39,281	4	1,347,300	2	6,100,000	11	4,230,000	235	5,191,080	7	7,539,200	1	4,000,000	269	34,796,861
3月	7	4,370,000	10	1,110,193	5	1,575,900	1	30,000,000	8	2,860,000	339	7,891,680	7	8,954,000	1	600,000	379	57,861,773
4月	5	3,310,000	3	1,019,740	6	1,939,800	4	11,210,000	18	5,110,000	328	9,129,720	7	8,629,200			380	43,953,130
5月	9	8,850,000	1	29,890	4	1,094,400	1	2,000,000	13	3,410,000	235	5,777,280	6	9,316,300	1	500,000	277	32,857,290
合計	81	60,407,485	139	10,556,718	60	19,172,475	22	76,510,000	107	36,590,000	3,005	73,575,480	75	77,281,500	10	12,950,000	3,526	378,837,748

種目別貸付・償還実績表

自 昭和60年6月1日  
至 昭和61年5月31日  
(単位：千円)

種目	利率 (月利)	前期末残高	本期中貸付	本期中償還		期中 平	利 収 入	利 息 (%)	廻 回 率	貸付金 回 転 率	1件当り 貸付額	職 員 1 人 当 り 貸 付 平 残
				本期中償還	本期末残高							
信用貸付金		192	81	60,407	85	60,134	18,050	19.55	0.65	0.65	491	15,410
生 ク レ ジ ット		192	214	34,713	145	33,747	4,188	9.29	0.75	0.75	174	7,592
不 動 産 担 保 貸 付 金		91	22	76,510	38	79,809	42,034	19.16	0.36	0.36	2,902	36,286
共 済 契 約 者 貸 付 金		67	119	43,400	40	24,296	5,898	14.49	0.60	0.60	344	8,374
自 動 車 共 済 貸 付 金		36,865	3,005	73,575	74,123	3,000	3,472	9.48	2.02	2.02	12	6,052
自 動 車 ク レ ジ ット		195	75	77,282	63	95,922	17,140	11.19	0.63	0.63	694	23,964
会 員 厚 生 付 貸		21	10	12,950	10	5,857	1,640	7.74	0.27	0.27	1,177	4,120
有 価 証 券 付 貸		1	0	0	1	456	15	6.57	2.00	2.00	0	38
累 計 合 計		606,318	3,526	378,837	374,344	3,898	92,437	15.19	0.62	0.62	156	101,836

#### 4. 損益の状況

貸付け金の利息収入としては、計画額の1億600万円に対し、実績9,500万円と達成率89.6%となり、対期首比では16.5%の収入増となりました。種目別収入では貸付残高が伸長した組合員ローンが271%、自動車クレジット130.4%、不動産担保123.2%、信用貸付112%となりました。その結果、収入では9,572万円、支出では9,257万円で当期剰余金315万円となりました。

#### 5. 理事会の構成

今年度は理事11名、監事2名の定数でしたが、年度の中途において退任された役員が5名（うち死亡1名）となったため、総代会において理事6名の補充を行いました。今年度の役員体制は次の通りであります。

役 職	氏 名	所 属 団 体
理 事 長	阿 部 郁 治	全電通
第1順位理事	嘉 倉 良 男	県民生協
第2順位理事	四 戸 好 美	県民共済会
理 事	熊 谷 喜美男	東北電労
”	小野寺 雅 司	岩手地方同盟
”	菅 生 長 弥	岩手開発鉄道
”	畠 山 忍	岩手県交通労組
”	丹 野 充 喜	全林野労組
”	熊 谷 碩 二	学校生協
”	上 原 敬	全日通
”	阿 波 克 夫	全通岩手地本
監 事	浅 沼 隆 光	県職労
”	藤 原 市五郎	中央タクシー労組





損益計算書

昭和60年6月1日から  
昭和61年5月31日まで

損失		の部		利益		の部		
科目	損目	金額	額	科目	利益目	金額	額	
(1) 事業	借入金	108,492	37,195,869	(1) 事業	収入	(92,437,942)	95,752,432	
	借手	14,727,098			1. 貸付	金利息		18,050,222
	北東	9,595,046			信用	クレジット利息		4,187,756
	富銀	12,321,400			不動産	担保貸付金利息		42,033,875
岩士	443,833		共済	契約者貸付金利息	5,897,771			
				自動車	共済貸付金利息	3,472,480		
				自動車	クレジット利息	15,468		
				自動車	クレジット利息	17,140,246		
				自動車	クレジット利息	1,640,124		
				自動車	クレジット利息			
(2) 管理費及諸経費		25,382,421		2. 長期	滞り	1,047,165		
1. 人物		31,047,935		3. 長期	貸付	0		
2. 物件				4. 長期	貸付	2,267,325		
					利息			
					利息			
(3) 事業	外支出				利息			
1. 貸倒	れ	28,000			利息			
2. 開	損	0			利息			
3. 雑	損	500,000			利息			
					利息			
					利息			
(4) 特別	損				利息			
1. 貸	引	2,198,034			利息			
2. 賞	与	1,015,348			利息			
3. 前	法	0			利息			
4. 法	人	400,000			利息			
					利息			
(5) 当期	剰				利息			
1. 当	月	3,154,750			利息			
					利息			
					利息			
					利息			
					利息			
合	計		100,922,357	合	計		100,922,357	

経費明細書

昭和61年5月31日

科目	科目	目	予算	合計	予算	実績
1. 人件費	役員報酬	料	20,750,000	0	0	0
			0	647,974	0	96,87
			30,000	△30,000	0.00	
			628,365	△28,365	104.73	
			1,635,893	△135,893	109.06	
			1,888,405	△288,405	118.03	
			1,097,732	△1,097,732	0.00	
2. 物件費	旅費	交通	600,000	1,120,000	1,200,000	64.01
		会議	1,500,000	1,288,434	△168,434	115.04
		通信	1,200,000	1,495,913	4,087	99.73
		用品	550,000	1,105,040	94,960	92.09
		消耗	360,000	595,896	△45,896	108.34
		品費	2,000,000	568,283	△208,283	157.86
		印刷	1,200,000	1,482,000	518,000	74.10
		調査	250,000	634,160	565,840	52.84
		研究	2,000,000	431,338	△181,338	172.54
		課	2,000,000	1,218,841	781,159	60.94
		諸	220,000	243,000	△23,000	110.45
		関	6,300,000	6,297,914	2,086	99.97
		保	1,000,000	186,179	813,821	18.62
務	400,000	625,413	△225,413	156.35		
管	5,000,000	5,511,000	△511,000	110.22		
理	300,000	334,144	△34,144	111.38		
費	2,200,000	2,073,000	127,000	94.23		
減	300,000	253,320	46,680	84.44		
価	120,000	120,000	0	100.00		
償	200,000	0	0	0.00		
却	6,000,000	200,000	△200,000	0.00		
費	0	0	0	0.00		
支	0	0	0	0.00		
払	0	0	0	0.00		
共	0	0	0	0.00		
濟	0	0	0	0.00		
掛	0	0	0	0.00		
金	0	0	0	0.00		
合	計	32,820,000	31,047,935	1,772,065	94.60	



## 総代会、理事会開催状況

開催日	回次	出席者	議 題
総代会 60. 7. 18 (木) 午後4時	60年度	96名	第1号議案 昭和59年度事業報告承認の件 第2号議案 昭和59年度剰余金処分案承認の件 第3号議案 昭和60年度事業計画決定の件 第4号議案 昭和60年度借入額決定の件 第5号議案 役員補充の件
理事会 60. 7. 18 (木) 午後2時	33	7	昭和59年度決算報告について 昭和59年度監査報告について 昭和60年度事業計画について 昭和60年度収支予算について 昭和60年度借入限度額について 役員補充について 昭和60年度通常総代会について
60. 8. 22 (木) 午後3時	34	9	職務代行制及び事務局体制について サラ金相談白書作成に伴う地域化政策について 借入金の理事保証について
理事会 60. 10. 4 (金) 午後3時	35	7	職員の福利厚生事業について 信用貸付の貸付限度額引上げについて 自動車クレジットの貸付限度額引上げについて 資金対策について 地域相談員の委嘱計画について 消費者啓蒙活動について 県への要請について 県生協連加盟について 労組の互助貸付事業の対応について



開催日	回次	出席者	議 題
60. 12. 20 (金) 午後 5 時 30 分	36	7	金銭管理について
61. 1. 28 (火) 午後 2 時 45 分	37	7	上半期仮決算及び監査報告について 貸付基本限度契約の実施について 生協歯科ローンの実施について
61. 4. 25 (金) 午後 3 時	38	8	生協歯科ローンの利率引下げについて 自動車クレジットの利率引下げについて 組合員ローンの貸付け限度額引上げについて 保証委託契約の締結について 任期満了に伴う役員改選の取り組みについて 機構改革の整備並びに人事異動の実施について 60年度決算について

## 財 産 目 録

### 1. 資産の部

科 目	摘 要		金 額
現預金			16,077
	当座預金	20,000	71,007,519
	普通預金	12,700,231	
	定期積金	18,287,288	
	定期預金	40,000,000	
受取手形	約束手形	40,000,000	16,217,159
有価証券	電話債	N T T	160,000
貸付金	信用貸付		610,811,443
その他資産	前払利息	4,671,781	13,340,829
	未収利息	8,390,614	
	立替金	278,434	
流動資産計			711,553,027
有形固定資産			2,705,890
	車両運搬具	1,137,429	
	器具備品	268,461	
	土地	1,300,000	
無形固定資産	山林(紫波町)3,199㎡		1,512,000
	電話加入権	210,700	
	差入保証金	1,301,300	
出資金	関係団体出資金		629,900
固定資産計			4,847,790
合 計			716,400,817

### 2. 負債の部

科 目	摘 要		金 額
短期借入金			645,000,000
	北日本相互銀行	285,000,000	
	東北銀行	150,000,000	
	富士銀行	200,000,000	
	岩手銀行	10,000,000	
その他流動負債			37,389,245
	預り金等	11,057,792	
	未経過利息	16,489,341	
	未払金	5,777,280	
	未払利用高割戻	2,100,000	
	賞与引当金	1,964,832	
流動負債計			682,389,245
預り保証金	ディザイアシステム		821,777
退職給与引当金			2,601,122
固定負債計			3,422,899
貸倒引当金	法定繰入分		2,198,034
納税引当金	税金相当分		400,000
引当金計			2,598,034
合 計			688,410,178
差引純財産			27,990,639

# 監 査 報 告 書

昭和 61 年 7 月 8 日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 阿部 郁治 殿

監 事 藤 原 市五郎 印

浅 沼 隆 光 印

岩手県消費者信用生活協同組合の昭和60年度における財産および業務執行を監査しましたので、意見を附して報告いたします。

記

1. 監 査 実 施 日 昭和61年7月8日
2. 対 象 期 間 昭和60年6月1日から昭和61年5月31日まで
3. 実 施 場 所 岩手県民共済会役員室

4. 立 合 人 四戸理事，横沢課長他関係職員
5. 監 査 の 対 象 昭和60年度における財産及び業務執行全般
6. 監査方法の概要 関係諸帳票，証拠書類の抽出による試査及び事情聴取
7. 監査結果と意見

(1) 業務の執行状況について

- ① 経営の安定を計るため，低金利時代に即応した需要調査を行うなど，利用者対策を進められたい。
- ② 現金及び手形等受託取り扱い規定を設けられたい。
- ③ 内部牽制機能を高められたい。

(2) 財務関係について

- ① 現金，手形，及び鍵の取り扱い管理についてのチェック体制を更に確立されたい。
- ② 保証人の範囲等についての規定を設けられたい。



昭和60年度

剰 余 金 処 分 ( 案 )

当期利益剰余金 3,154,750 円  
前期繰越剰余金 157,744 円  
当期未処分剰余金 3,312,494 円

これを下記の通り処分いたします。

法定積立金 340,000 円 (剰余金の10分の1)  
教育事業積立金 170,000 円 (剰余金の20分の1)  
利用高割戻金 1,700,000 円 (受取利息対象額  $45,551,982 \times \frac{3}{4} \times 0.732\%$ )  
出資配当金 1,063,700 円 (出資金の5%)  
次期繰越金 38,794 円

## 昭和61年度事業計画案承認について

### 1. 金融、経済の情勢について

#### (1) 私たちの暮らしと経済

イ、低成長経済と言われてから久しいわけですが、急速な円高ドル安の経済構造のなかで構造不況はますます助長され、企業、勤労者、自営業者とも厳しい環境にたたされています。

ロ、政府は、行財政改革をはじめとする緊縮財政の名のもとに「福祉の切り捨て」を実施し、企業においては減量経営、人員整理、賃上げの抑制と生き残り戦略をはかろうとしています。

ハ、県内においても、勤労者は賃金の引き上げが数%に終わり、農家は大型負債で困窮しており、さらに所得税、社会保険料等の支出増加、教育文化費等の増加で県民の生活不安はますます拡大されつつあります。

ニ、このような状況は、実質所得のダウンにつながり、消費需要、消費購買力の低下をもたらしております。従って、当生協の事業展開を考慮するにあたり、この環境は、まさに低成長が定着したものと認識して策定する必要があります。

#### (2) 金融界の情勢

イ、金融自由化はもはや時間の問題であり、このことに即応し、各金融機関は顧客サービスによる顧客獲得競争と他業種との提携、オンライン、ホームバンキング等の機械化投資により金融サービスをめぐる競争が激化することは必至の情勢です。

ロ、一方、サラ金業者は今年11月より施行される出資法上限金利54.75%に向けて体質強化をはかってくると思われ、大手を中心にこの業界の特徴である簡易融資サービスを強力に展開していくものと思われます。

ハ、こうした銀行とサラ金との間隙のなかで、競争時代を生き抜くための当生協の事業展開、そして組合員サービスはなにかを改めて考える必要があります。

ニ、そのためには、めまぐるしく変化する金融界の情勢、情報等を的確に把握する必要がありますし、このことに呼応しながら、商品開発や当生協独自の特徴を生かしたサービスなど、組合員のニーズに即応する事業運営が必要であります。

## 2. 信用生協の現状と課題

### (1) 組合員組織基盤の強化

当生協の組合員は、組合員イコール貸付け者であり、貸付けによるメリットだけではない組合員加入メリットを追及する必要があります。従って、組合員としての参画度を高めるためにも従来まで行ってきた金銭、法律、生活相談を踏襲発展させながらも、利用高割戻りや出資配当をはじめ、施設利用割引や組合員の福利厚生等のサービスにつながる組合員還元の方策を実施する必要があります。

### (2) 業務改善について

銀行とサラ金の業務には雲泥の差がありますが、現在の機械化をより充実させながらも、コストの削減をはかることを主眼に、銀行、サラ金のもつ業務のうち、当生協にマッチする面は直ちに吸収するように心掛ける必要があります。また、他県の信用生協とも業務改善のノウハウについて連携を密にする必要があります。従って、機械化処理面の改善と事務処理の改善を大別しながら、消費者信用事業分野の業務改善方策をより一層研究しなければなりません。

### (3) 経営基盤の強化

経営基盤の確立は、何といても自己資本である出資金の拡大を目指さなければなりません。基本戦略として、組合員ローンの利用拡大と一人最低2口(1,000円)の増口に取り組む必要がありますし、優良組合員については、組合員組織基盤の確立という側面からも、取り引き状況に応じた優遇貸付けや貸付けの利便向上をはからなければなりません。

## 3. 事業の具体的展開

- ① 低金利化に対応するため、出資配当、利用高割戻しを実現できる財務内容の実現に向け、コストの削減及び出資の増強を追及します。
- ② 勤労者の職場単位に各購買生協及び業者と提携しながらクレジット契約によるサービスを実施します。
- ③ 運転免許取得のためのローンを実施します。
- ④ 岩手県民共済会の共済制度とタイアップした融資制度として、自動車クレジットへの傷害入院共済の自動加入や満期金付きによる車検費用、共済契約者貸付けの旅行費用や冠婚葬祭費用などのサービスが受けられる貸付け制度を実施します。

## 4. 経営健全化のための施策について

### 1. 自己資本の充実

組合員ローンをはじめとする出資金リンク貸付けの種目の増加及び内容を充実させながら、



見合いの増口要請により、出資金の拡大をはかっていくものとします。

#### ロ、貸付け計画

今後も飛躍的に貸付け残高が伸長することは冒頭に述べました金融、経済の情勢から厳しいと思われるので、総体として対前年比5%程度の伸長とします。具体的貸付け計画は別紙の通りとします。

#### ハ、クレジットカードの発行

貸付け残高の伸長、コストの軽減化、大量処理、簡易処理を目的として、職域及び地域生協の物販について、提携によりカードサービスを実施します。

#### ニ、内部体制及び職員教育の強化

組織の責任体制の強化のため、理事会及び幹部職員、一般職員の役割を従来以上に明確にし、そのための機構改革を行います。このことにより、内部体制、ライン、スタッフの充実をはかります。また、企業をとりまく厳しい環境に対応するためには職員全体の資質の向上が求められております。従って、外部研修会への参加や内部研修会の実施、或いは通信教育などの受講により組織の活性化をはかります。

### 5. 事業計画書

#### (1) 組合員数と出資金

出資金の拡大は信用生協の事業を拡大し、発展させるための資本として重要であります。今年度も毎月の積立てや組合員ローンの利用を薦めるなかで出資の増口要請、そして、カードサービスによる組合員の拡大をめざしていきます。今年度の組合員数及び出資金目標は次の通りとします。

	期首	増加目標	期末目標	率
組合員数	1,926	474	2,400	24.6
出資金額	21,274,000	4,726,000	26,600,000	22.2

		＜種目別貸付計画＞										(単位：千円)	
		60年度貸付実績					61年度貸付計画					対比	
		1件当り平均貸付額	1ヶ月貸付件数	年間貸付件数	年間貸付金額	1件当り平均貸付額	1ヶ月貸付件数	年間貸付件数	年間貸付金額				
信用貸付		745	6.75件	81件	60,407	750	7.00件	84件	63,000	104%			
生協クレジット	県民生協	76	11.59件	139件	10,557	100	12.00件	144件	14,400	136%			
	歯科	332	1.25件	15件	4,984	300	6.00件	72件	21,600	433%			
	デパート	320	5.00件	60件	19,173	320	5.00件	60件	19,200	100%			
	ドラッグ	-	-	-	-	180	5.00件	60件	10,800	-			
	クレジットカード	-	-	-	-	250	5.00件	60件	15,000	-			
不動産担保貸付		3,477	1.83件	22件	76,510	3,500	2.00件	24件	84,000	109%			
有価証券担保貸付		-	-	-	-	1,000	0.083件	1件	1,000	-			
共済契約	共済	568	1.00件	12件	6,810	600	1件	12件	7,200	106%			
	組合員	342	8.92件	107件	36,590	350	10.00件	120件	42,000	114%			
自動車共済貸付		24	250.41件	3,005件	73,575	25	250.00件	3,000件	75,000	102%			
自動車クレジット		1,030	6.25件	75件	77,282	1,200	7.00件	84件	100,800	130%			
会員厚生貸付		1,295	0.83件	10件	12,950	1,100	0.75件	9件	9,900	76%			
合計		-	293.83件	3,526件	378,838	-	310.833件	3,730件	463,900	122%			

＜事業計画書＞ (61.6.1～62.5.31)

	信用 貸付	生協クレジット				不動産 担保 貸付金	有価証 券担保 貸付金	共済契約者貸付		自動車 共済 貸付	自動車 クレジット	会 員 生 付 会 厚 貸	合 計
		県 生 協	民 生 協	歯 科	デザ イ ア			ドライ バ ー	クレジ ット カー ド				
前期繰越	92,464	5,040	4,839	35,677	0	217,717	0	11,561	38,683	36,317	143,788	24,725	610,811
新規貸付	63,000	14,400	21,600	19,200	10,800	84,000	1,000	7,200	42,000	75,000	100,800	9,900	463,900
期中受入金	62,100	9,000	9,000	18,300	3,600	132,000	1,000	6,000	25,200	75,000	85,600	6,900	438,700
期末貸付残	93,364	10,440	17,439	36,577	7,200	169,717	0	12,761	55,483	36,317	158,988	27,725	636,011
平均貸付残	93,000	7,700	11,500	36,000	3,600	170,000	500	12,200	47,000	36,000	151,400	26,000	599,900
貸付金利	18%	アドオン 8%	アドオン 8%	アドオン 9%	アドオン 7.5%	アドオン 7%	12%	12.77%	14.6%	アドオン 5%	アドオン 7.5%	8.4%	平均 14.57%
受取手数料 受取利息	16,740	1,240	1,679	5,796	500	25,500	60	1,558	6,862	3,600	20,600	2,184	86,944
借入金利	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	平均 5%
支払利息	4,650	385	575	1,800	180	8,500	25	610	2,350	1,800	7,570	1,300	29,995
利益差	12,090	855	1,104	3,996	320	17,000	35	948	4,512	1,800	13,030	884	56,949

(単位：千円)



見込損益計算書 ( 61.6.1 ~ 62.5.31 )

( 単位 : 千円 )

損 失 の 部			利 益 の 部		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	29,995		受 取 利 息	86,944	
人 件 費	24,800		延 滞 利 息	1,500	
物 件 費	32,880		受 取 手 数 料	2,000	
貸 倒 引 当 繰 入	2,213		預 金 利 息	2,500	
賞 与 引 当 金 繰 入	1,922		雑 収 入	150	
当 期 利 益 剰 余 金	5,446		貸 倒 引 当 金 戻 入	2,198	
			賞 与 引 当 金 戻 入	1,964	
合 計	97,256		合 計	97,256	

見込経費明細書 (61. 6. 1~62. 5. 31)

昭和61年度

科 目	60年度実績	61年度予算	率	科 目	60年度実績	61年度予算	率
1. 人件費				2. 物件費			
役員報酬	0			旅費交通費	384,060	1,100,000	
職員給料	20,102,026	20,200,000		諸会議費	1,288,434	1,600,000	
退職給与金	30,000	200,000		運輸通信費	1,495,913	1,600,000	
雑給	628,365	700,000		事務用品費	1,105,040	1,200,000	
法定福利費	1,635,893	1,700,000		器具消耗品費	595,896	600,000	
厚生福利費	1,888,405	1,300,000		渉外費	568,283	500,000	
退職給与引当金繰入	1,097,732	700,000		印刷費	1,482,000	1,500,000	
				調査研究費	634,160	1,000,000	
				車両費	431,338	320,000	
				諸税公課	1,218,841	1,000,000	
				関係団体会費	243,000	320,000	
				事務所費	6,297,914	6,300,000	
				債権管理費	186,179	200,000	
				雑費	625,413	450,000	
				広告宣伝費	5,511,000	5,000,000	
				減価償却費	334,144	800,000	
				事務機械賃借料	2,073,000	2,000,000	
				教育文化費	253,320	300,000	
				弁護士顧問料	120,000	240,000	
				訴訟費	0	200,000	
				保証料	6,000,000	6,000,000	
				支払業者手数料	200,000	200,000	
				支払共済掛金	0	450,000	
合 計	25,382,421	24,800,000	97.7%	合 計	31,047,935	32,880,000	105.9%

第3号議案

昭和61年度借入限度額承認について

昭和61年度の事業運営のため、9億円を限度として、借入を行うことをご承認願います。なお、借入先については、下記金融機関の内からとし、理事会にご一任願います。

- ・北日本相互銀行
- ・東北銀行
- ・盛岡信用金庫
- ・岩手銀行
- ・労働金庫
- ・富士銀行

第4号議案

総代選挙規約の改正について

選挙規約を下記の通り変更致しますので、本総代会でご承認いただくよう提案致します。なお、下記のことを付帯決議と致します。

この選挙規約の変更は、監督官庁の指導による軽微な字句の修正などがあつた場合はこれを理事会に一任するものとします。

記

変更条文(新)	現行条文(旧)
(総代の選挙) 第4条(3) その他の選挙区においては、指名推薦の方法により選出する。 ただし、この場合における被指名人の選出についてはあらかじめ前年度総代会において選任された選考委員が行なうものとする。	(総代の選挙) 第4条(3) その他の選挙区においては理事長が指名する地区選挙管理委員会を設けて行なうものとする。地区選挙区における選挙の方法は、総代候補者を選考し、選挙区内組合員の投票によって決めるものとする。



第5号議案

理事、監事任期満了につき改選について

第6号議案

総代選考委員の選出について



